

新風 NEW BREEZE 2020

公明党八王子総支部ニュース vol.50 夏季号

公明党八王子総支部長 東京都議会議員

東村ぐにひろ

都議会公明党ニュース

対策しない店の指導を! 感染防止が不十分な事業者は休業要請 都議会公明党が小池知事に要望

東京都議会公明党(東村邦浩幹事長)は7月14日、新型コロナウイルスの都内感染者が増加していることを踏まえ、都庁内で小池百合子知事に対し、さらなる対策の実施を緊急要望しました。

席上、東村幹事長は、都が業種別の感染防止ガイドラインを順守するよう求めてきたものの、対策を実施していない事業者が多いことを指摘。都内の業種ごとの実態調査とともに、「対策が不十分な場合、都が休業要請を」と主張しました。

小池知事は、都民への情報公開やガイドラインに沿った取り組みの徹底など「対策にしっかりと取り組んでいく」と応じました。



東京都議会第2回定例会(5月27日~6月10日)

都議会第2回定例会(5月27日~6月10日)で新型コロナウイルス感染対策を進めるための補正予算案(総額5,832億円)が可決されました。この補正予算案には、都議会公明党が緊急知事要望で求めてきた内容が大きく反映されています。都議会公明党の代表質問の質疑を紹介します。



飲食店等の3密解消へ支援を

飲食店等での3密解消の取り組みを誘導する呼び水となる助成制度を整えるべきと提案。

都は「感染防止のため都や業界団体等が策定したガイドラインに沿った対策を行うオフィスや店舗に対し支援を開始。例えば換気装置等の設置、店舗内レイアウトの変更や休憩スペースの増設にかかる費用などを助成していく」と答弁しました。

妊婦への分娩前のPCR検査実施せよ

不安を抱える妊婦への分娩前のPCR検査の実施や、里帰りが困難な妊産婦を支援すべきと訴えました。福祉保健局長は、国の第2次補正予算案に盛り込まれた事業を踏まえ、PCR検査を希望する方を支援とともに、里帰り出産が困難な妊産婦への育児サービスを提供する区市町村と連携して支援すると答えました。



東京の実情踏まえた事業者への家賃助成を

国は事業者への賃借料(家賃)助成を検討していますが、東京の家賃水準を考慮すれば、踏み込んだ支援が不可欠。国の第2次補正予算案の地方創生臨時交付金を活用し、国の賃借料助成に都が上乗せする支援を主張しました。都知事は、国の財源をしっかりと活用しながら、効果的な支援策を早急に検討すると答えました。

協力金の支給迅速化を

休業に協力していただいた店舗等の事業者に対する協力金について、都議会公明党の要望に応え、第2弾まで実施することを評価。その上で審査体制の迅速化や申請書類の簡素化を強く求めました。産業労働局長は職員を500名体制に増やし、第1弾は6月までに支給し、第2弾の申請書類は最小限にすると答えました。

中等症患者を診療する新型コロナ専用病院を

新型コロナ専用病院を開設し、重症者の病床を圧迫しないよう中等症の患者を重点的に診療する体制を求めました。都知事は、軽症者用の宿泊療養施設に加え、中等症向けの臨時の専用医療施設の新たな確保へ準備を開始すると答えました。

ごあいさつ

いつも公明党に対しまして絶大なるご支援を賜り感謝申しあげます。

思えば、政治経験のない私が今まで5期19年間都議会議員として働くかせていただけたのも、党員並びに支援者の皆様方の真心のご支援のお陰であります。心より感謝申し上げます。

現在、新型コロナウイルスの感染症との戦いの最中であり、皆様方には大変にご苦労をおかけしておりますが、1日でも早く収束できるよう、現場の声をお聞きしながら都において対策を進めて参ります。

今後もご指導ご鞭撻を宜しくお願い致します。

公明党八王子総支部長
東村ぐにひろ

都議選
2021

公明党
八王子市選挙区
東村ぐにひろ氏
を公認

令和2年(2020年)7月16日、公明党は中央幹事会で、令和3年(2021年)夏に予定されている都議会議員選挙(八王子市選挙区)において、東村ぐにひろ都議会議員の公認を決定しました。



90万人のシルバーパス更新手続は郵送で

毎年9月に都内約470会場で更新手続が行われるシルバーパスについて、3密が懸念されるため、すべて郵送による手続にすべきと提案しました。福祉保健局長は、約90万人のシルバーパス利用者の感染リスクを考慮し、今年8月に分かりやすい案内を発送して9月末までに新しいパスを郵送するとの考えを示しました。

修学旅行キャンセル料の負担軽減を

修学旅行の中止に伴い発生するキャンセル料について保護者負担を軽減すべきと提案。都は「都立学校の修学旅行のキャンセル料の補助上限額を17,200円とし、本年6月までを補助対象期間として負担軽減を図っていく」と答弁しました。

介護事業者に車両費用や人材確保の経費補助を

介護事業者に対し、マスク等の配布、職員確保の手当支給、訪問サービスを行うための車両購入費助成などの支援を求めました。福祉保健局長は、衛生用品のほか、車両や設備備品の購入、人材確保のための割増手当の支給などを実施すると答えました。